

別記第1号様式（第3条関係）

〈 個人用 〉

事業計画書

令和●年●●月●●日

函館市長 大 泉 潤 様

住所 北海道函館市東雲町4番13号

申請者 氏名 函 館 太 郎

電話番号 0 1 3 8 - 2 1 - 3 3 5 0

ファックス 0 1 3 8 - 2 7 - 0 4 6 0

担当者名 函 館 太 郎

1 申請者の概要

（※個人にあっては(9)～(11)について記述してください。）

(9)経歴

昭和〇〇年 〇〇(株)入社

平成〇〇年 〇〇(株)退社

(10)研究開発および創業する経過と動機

〇〇関係の企業に就職していた経験を活かして〇〇システムの開発を行いたいため。

(11)自己資金調達能力

自己資金のほか、〇〇銀行からの資金調達も視野に入れている。

2 入居施設で行う事業内容

(1) 事業名称

〇〇装置の遠隔管理システムの開発

(2) 事業の目的（3年後の事業目標）

開発した〇〇装置の遠隔管理システムを試験導入してもらい、モニタリングを実施して、実用化に向けたシステムの改善を行う。

市内IT企業や〇〇大学と連携を行うことでシステム構築を行い、3年後には市内の3社に導入し、30,000千円の売上げをあげたい。

(3) 事業の内容（※スケジュールも含めて記述してください。）

令和2年度（1年目）は市内企業に遠隔管理システムを試験導入してもらい、モニタリングを実施して、システムの改善を行う。

令和3年度（2年目）は市内IT企業や〇〇大学と連携を図り、システムの新たな活用方法を検討する。

令和4年度（3年目）はシステムの販売を行う。

- (4) 事業によって得られると予想される成果
市内企業が抱える人材不足の問題解決（※具体的に記載してください）
- (5) 設備計画
なし（※機械や装置などを備え付けるなどの計画がある場合は記載してください）
- (6) 成果品の販売計画
令和2年度は試験導入2件
令和3年度は販売1件
令和4年度は販売2件
- (7) 使用許可期間終了後の事業所の予定等
市内のオフィスビルに拠点を移し、従業員を3名に増やし、事業拡大を図る予定。
- (8) この事業に対する補助または融資を受けた実績
平成28年 ○○銀行 5,000千円
（※活用した補助金または融資等があれば記載してください）
- (9) 助言者または協力者
○○(株) ○○ ○○氏

3 技術開発力

以前就職していた企業でシステムエンジニアの資格を取得した経験を活かし、○○装置の遠隔管理システムの開発を行う。

（※保有している技術または技能、事業化に向け研究開発を行っている内容、これまでの研究開発成果および特許、実用新案等について記述してください。）

4 入居期間の資金計画書

(1) 事業収支計画書

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 期間 | 1年目 | 2年目 | 3年目 |
|------|-------|----|-----|-----|-----|
| 収入 | 自己資金 | | | | |
| | 借入金 | | | | |
| | 補助金 | | | | |
| | 売上金 | | | | |
| | その他 | | | | |
| 小計 | | | | | |
| 支出 | 人件費 | | | | |
| | 賃借料 | | | | |
| | 光熱水費 | | | | |
| | 研究開発費 | | | | |
| | 諸経費 | | | | |
| | 支払利息 | | | | |
| | 借入金支出 | | | | |
| | その他 | | | | |
| 小計 | | | | | |
| 収支 | | | | | |

※ 事業収支計画書記載以外の勘定科目による記載でもでもかまいません。

(2) 資金調達状況

〇〇銀行からの融資および自己資金で調達をし、融資については3年据えおきの10年で返済予定。(※調達方法や融資を受けた際には償還計画等を具体的に記述してください。また、すでに補助金取得が決定している場合や融資を受けることが決まっている場合は調達見込みが判断できる関係書類を添付してください。)

5 その他

(※経営の理念、事業に係わる中長期的計画、事業の地域での必要性および話題性などを1,000字以内で**必ず**記述してください。)